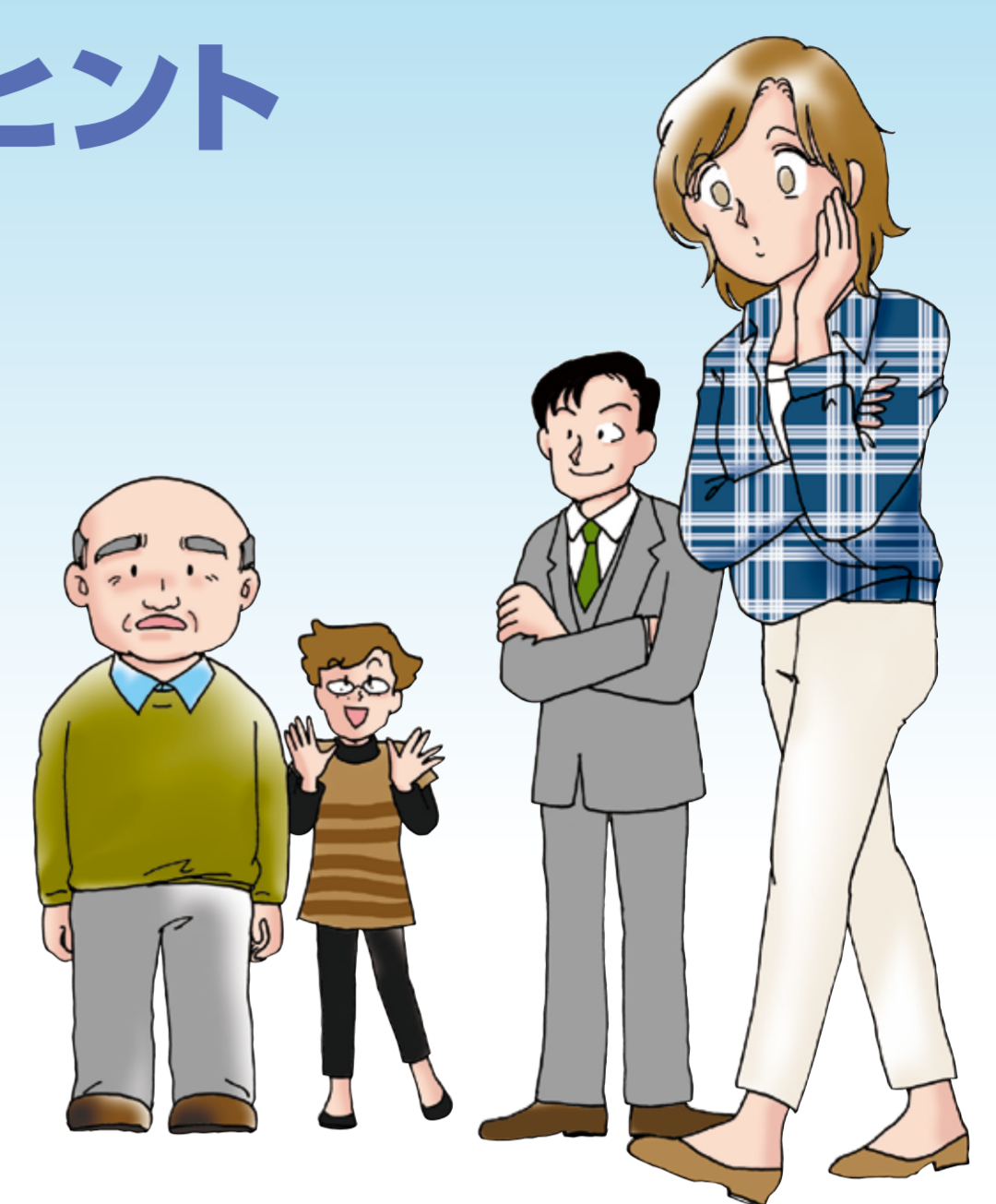


災害公営住宅転居期における地域コミュニティづくりのヒント



仮設住宅から災害(復興)公営住宅などへの転居が本格化するなか、新しいコミュニティづくりが課題となっています。そこで、転居する人と受け入れる地域が生活課題を共有し、相互に支え合うことで、円滑な転居とその後の生活の安定をはかるための講座を、各自治体の状況に応じて被災3県20市町村、23か所で開催しました。あわせて、研修教材を開発し、自治体や住民などがその後も主体的かつ継続的に生活課題の解決に取り組めるよう支援しました。それらをおとして見えてきた転居期の課題と解決するためのヒント、先駆的实践を紹介します。



事業を実施して見えてきた転居期の課題とヒント

「復興住宅への転居者と受入地域への支援事業」運営委員会
委員長 仙台白百合女子大学人間学部 教授 大坂 純

災害公営住宅への転居期は、被災者という立場から、一般の住民に戻っていく大切な時期です。これまで被災者として生活することが多かった人も、震災から4年が経過し、実は被災者でいることに疲れ、被災者としてだけ取り扱われることに慣れてきている半面、被災したことを無視されるのも嫌だという心境です。若手、宮城、福島、どこでもそういう話を聞きます。

「特別な支援」は「特別な人」を生む

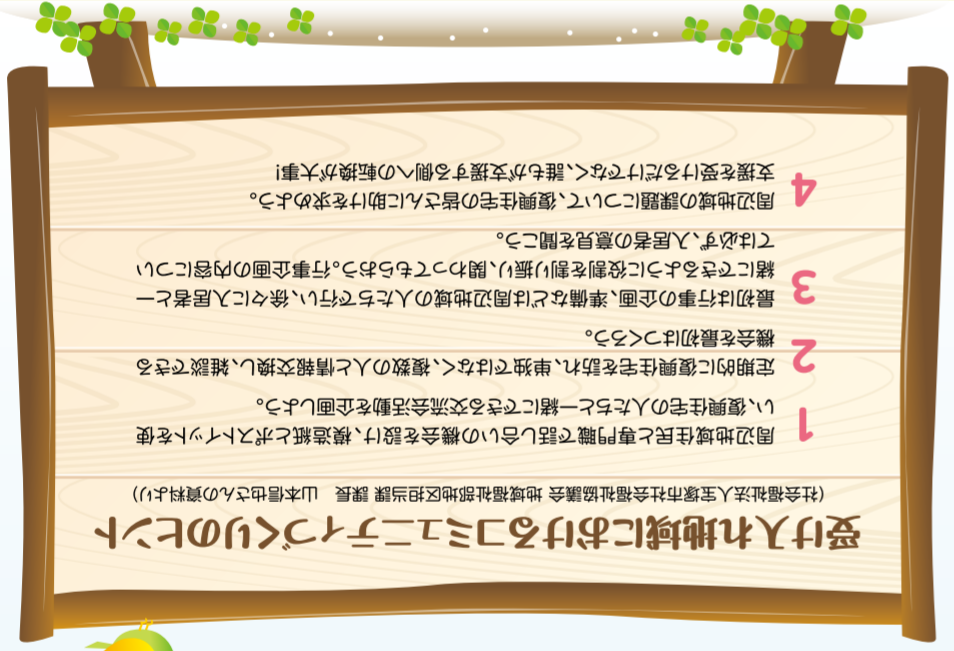
重要なことは、復興住宅等の入居者のみを対象として特別な支援を行うと、結局は地域のなかで「特別な人」をつくることになり、地域から孤立してコミュニティづくりがうまくいかなくなるということです。阪神・淡路大震災では、個別支援を担う支援員が配置され、個別支援をすませた結果、地域の人が「あの入居者(復興住宅入居者)は支援員さんが来てくれるから、支援員さんに任せておけば私たちは何となく大丈夫」と思い込むことを助長しました。そして年々高齢化するなかで、気がつけば自分も含めて復興住宅の大半が支援の必要な人となり、自治会の運営すらままならない状況が起きています。その後、個別支援だけではコミュニティづくりはうまくいかないと気づいた兵庫県が、復興住宅と周辺地域とのつながりをつくるための補助金の仕組みをつくり、復興住宅と周辺地域の人が一緒にサロンを開くようになりました。阪神・淡路大震災を経験した人たちは、「支援の必要な人たちを交えて、地域みんなでお互いに支え合おうと支えていかなければならない」と話します。

被災者を際立たせない地域づくり

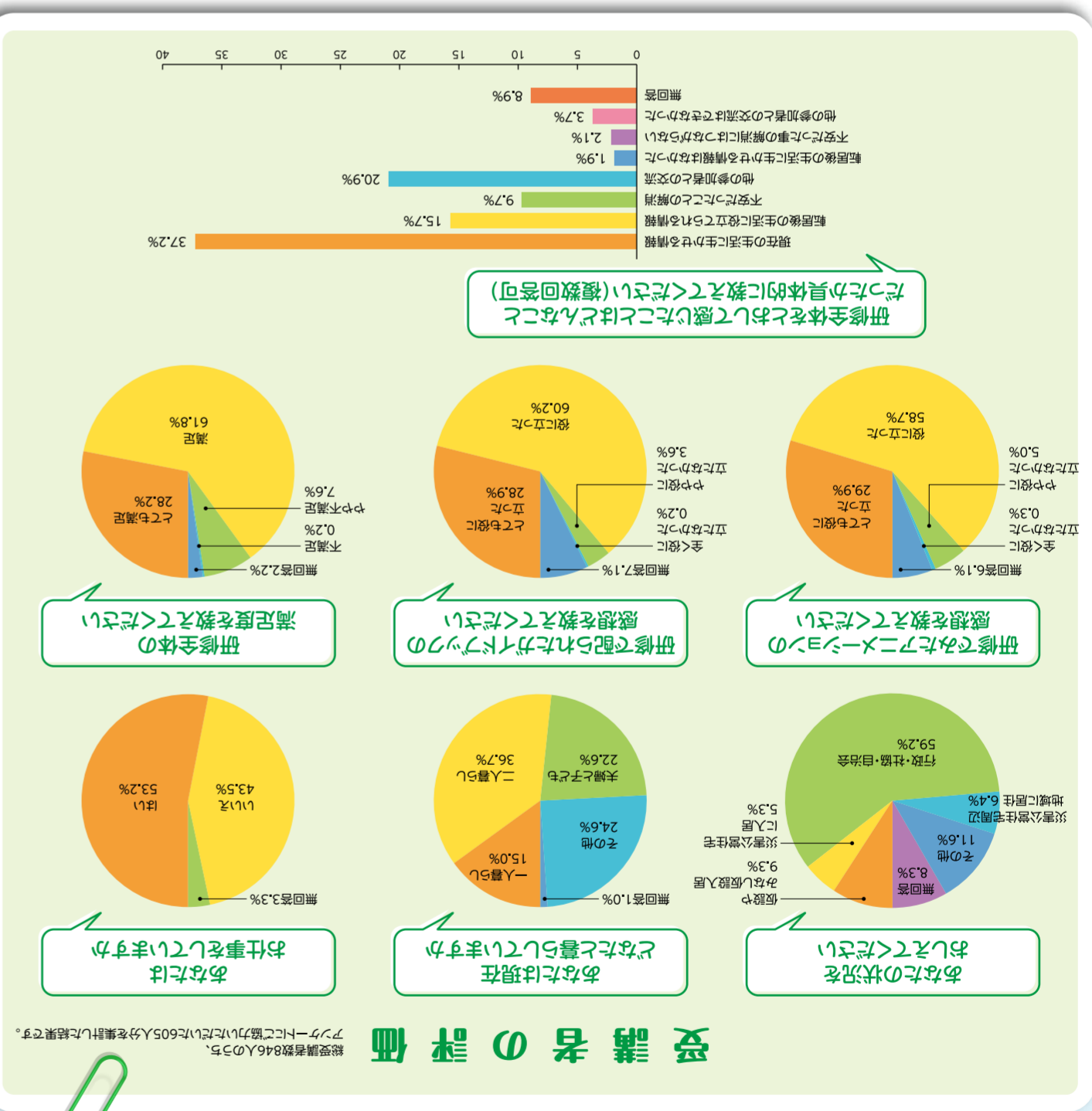
これからは被災者が一般住民に戻っていく時期ですから、被災者だけを見て支援をしていると、これからは地域の中で「特別な人」として被災者を際立たせてしまうことになりがちです。これからは支援する側も、その地域の一般住民を視野に入れた支援を考えて、復興住宅に移転することによって被災者としての側面を際立たせるのではなく、その地域の一住民としてどのように軟着陸させていくかを考えていくことが大切です。釜石会場の講座で非常に印象深かったのは、復興住宅の受け入れ地域の住民の人たちが「覚悟」を持ち、非常に活発に意見を交わされていたことです。支援者には勤務時間があり、休日があるけれども、「自分たち地域住民は、新しく引越してくる人と24時間365日付き合っていく気がある」という強い意思を示していただきました。この4年で、待っているだけでは幸せにならない、自分たちもやらなきゃという気概が見えてきています。個別支援以上に隣近所との関係をよくして、ときには支えられる人が「支える」役割を担い、みんなで支え合う地域づくりを目指していきたい。そのうえで今回は、マンガやアニメーションの教材をとおして、入居者や支援している人、地元地域住民が一堂に会して話をするよいきっかけになったと思います。これを機に、各地域で教材を活用しながら自分たちで話し合いの場をもち、コミュニティづくりの活性化につながることを期待します。

2015年3月
特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階
TEL:022-727-8730 FAX:022-727-8737 URL:http://www.clc-japan.com/
デザイン・制作・印刷 東北紙工株式会社

独立行政法人福祉医療機構 平成26年度社会福祉振興助成事業
「復興住宅への転居者と受入地域への支援事業」



● 講座を企画する前自治体スタッフの段階から関わらせていただき、地域によって「講座を開くのは時期尚早」とい意見もありました。一方で、個別支援で何かのニーズの活用につなげて地域に結びつかないまま支援を打ち切ってしまう現状について、逆に本人を地域から孤立させてしまっている問題と気づいて、自治体であれば、気づいていない自治体にもあります。そういった状況は新たなコミュニティを一つからつくるというよりも、SNSの活用からコミュニティを築いていく必要を感じました。● 資料などをつくるときに、「支援」という言葉を使いがちです。しかし、阪神・淡路大震災では公営住宅が建つことと、そこで特別な支援をしていくこと、特別な人として受け入れていく必要がなくなりました。● 現場を歩いていて、阪神・淡路大震災の事例では限界があると感じました。東北のなかですべてに取り組みされている先進的な事例が建つことと、そこで特別な支援をしていくこと、特別な人として受け入れていく必要がなくなりました。● 施設を巡って、特に高齢者から「震災後、ありがたうと言う回数が増えた。震災後、ありがたうと言う回数が増える回数が増えた。私たちがありがたうと言うことを出したと、他人の役に立って感謝されるというところ、これはまさに支え合っているが、そういうことが被災の有無にかかわらず今後求められています。



被災3県(岩手県、宮城県、福島県)のうち、70戸以上の災害公営住宅整備計画のある34市町村(岩手県7市町村、宮城県15市町村、福島県12市町村)をエリアとして歩き、協議可能な20市町村を選定して、地域の実情にあわせて講座を企画し、23か所を実施しました。受講者は、仮設、みなし仮設住宅の入居者、災害公営住宅の入居者、災害公営住宅の建つ地域の自治会長や民生委員、支援者など、開催地によってさまざま。講座回あたりの参加者は30~40人で、主にワークショップ型で開催しました。当初、開催にご協力いただいた地元自治体や社会福祉協議会の職員からは、「ワークショップでも口を開く人が少ないのでは」と心配する声もありました。しかし実際には、教材のマンガやアニメーションを見た受講者から、「マンガに描いていることは理想だよ」「男の人があんなに外に出てくることがない、引きこもるは」「声が出たのを皮切りに、時間が足りなくなり、意見が出され、次の開催を希望する声も挙がりました。」私たちがCLCに、話し合ったための教材を開発・提供し、初めは地元の人と一緒に講座を開催して、あとも地元の人がその教材を活用して主体的に活動をするために引き続き検討してほしいと考えています。すでに来年度の講座開催についての企画相談も受けており、どのようにすすめていくかが課題です。

コミュニティづくりのヒント

冊子「学びでわかる 災害公営住宅への転居期の課題と地域コミュニティづくり」(B5判・56頁) 作成した教材2種です
 どちらもCLCのホームページ(http://www.clc-japan.com)から無料でダウンロードいただけます。ぜひ地域の集まりや勉強会でご利用ください。

被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の災害公営住宅整備計画も載っています。

先の方針づくりを参考に、30年近く被災公営住宅への支援が続く阪神・淡路大震災のノウハウをもとに、被災公営住宅の課題と地域づくりのヒントをまとめた冊子「学びでわかる 災害公営住宅への転居期の課題と地域コミュニティづくり」(B5判・56頁)を作成しました。

冊子「学びでわかる 災害公営住宅への転居期の課題と地域コミュニティづくり」(B5判・56頁) 作成した教材2種です
 どちらもCLCのホームページ(http://www.clc-japan.com)から無料でダウンロードいただけます。ぜひ地域の集まりや勉強会でご利用ください。

